

島根原子力発電所第2号機 指摘事項に対する回答整理表(強度計算書:火山関係)

No.	指摘日	資料の該当箇所				コメント内容	回答日	回答	資料等への 反映箇所	備考
		ヒアリング 資料番号	図書種別、 目録番号	図書名称	該当頁					
設置変更許可 審査からの 申送り事項 No.144	ヒアリング (R3.1.7)	-	設置許可 まとめ資料 6条	島根原子力発電所2号炉 外部からの衝撃による損傷 の防止(6条)	6条-別添3 (火山)-1- 48,49	原子炉建物に対する降下火砕物の影響評価に ついて、降下火砕物堆積量、積雪荷重等の荷重 条件、屋根トラスの部材及びその材質、屋根スラ ブ厚、許容限界の考え、補強の有無等、類似の 先行プラントとの共通点及び相違点を詳細に分 析・整理した上で、島根2号炉の特性を踏まえ て、詳細設計段階での設計方針を整理して説明 すること。	2022/9/12	原子炉建物に対する降下火砕物の影響評価について、類似の先行プラントとの比較等を含めて、島根2号炉における詳細設計段階での設計方針を説明済みです。(審査会合(R3.1.19)にて説明済み) 原子炉建物及びタービン建物の屋根トラスについて、降下火砕物等の静的負荷に対する影響評価を行い、構造健全性に影響しないことを確認しました。	NS2-添3-014「VI-3-別添2-1 火山への配慮 が必要な施設の強度計算の方針」 NS2-添3-014-13「VI-3-別添2-5 原子炉建 物の強度計算書」 NS2-添3-014-14「VI-3-別添2-6 タービン建 物の強度計算書」	分類[E]
設置変更許可 審査からの 申送り事項 No.145	ヒアリング (R3.1.7)	-	設置許可 まとめ資料 6条	島根原子力発電所2号炉 外部からの衝撃による損傷 の防止(6条)	6条-別添3 (火山)-1- 48,49	原子炉建物のうち屋根スラブについて、評価対 象部位を図示した上で、評価の概要を整理して 説明すること。また、詳細設計段階での設計方 針を整理して説明すること。	2022/9/12 今回回答	原子炉建物の屋根スラブについて、評価対象部位、評価の概要及び詳細設計段階の設計方針を説明済みです。(審査会合(R3.1.19)にて説明済み) 原子炉建物、タービン建物、制御室建物、廃棄物処理建物及び排気筒モニタ室の屋根ス ラブ等について、降下火砕物等の静的負荷に対する影響評価を行い、構造健全性に影 響しないことを確認しました。	NS2-添3-014「VI-3-別添2-1 火山への配慮 が必要な施設の強度計算の方針」 NS2-添3-014-13改01「VI-3-別添2-5 原子 炉建物の強度計算書」 NS2-添3-014-14改01「VI-3-別添2-6 ター ビン建物の強度計算書」 NS2-添3-014-15改01「VI-3-別添2-7 制御 室建物の強度計算書」 NS2-添3-014-16改01「VI-3-別添2-8 廃棄 物処理建物の強度計算書」 NS2-添3-014-17改01「VI-3-別添2-9 排気 筒モニタ室の強度計算書」	分類[E]
設置変更許可 審査からの 申送り事項 No.146	審査会合 (R2.12.15)	-	設置許可 まとめ資料 6条	島根原子力発電所2号炉 外部からの衝撃による損傷 の防止(6条)	6条-別添3 (火山)-1- 48,49	建物に係る影響評価について、島根2号炉は降 下火砕物の堆積厚が先行機に比べて厚いこと から、詳細設計段階ではより実状に近い条件で 安全性を確認するために、原子炉建物について は3次元立体モデルを用いた応力評価結果を説明 すること。設置変更許可段階ではその解析条 件について、東海第二と比較して部材の補強情 報と共に説明すること。屋根スラブについても結 果だけでなく先行審査と同様に設計方針、設計 条件について説明すること。	2022/9/12	原子炉建物屋根スラブについて、設計時の構造計算結果に基づく評価による評価フ ロー、評価条件及び評価結果を説明済みです。(審査会合(R3.1.19)にて説明済み) 原子炉建物屋根トラスについて、3次元フレームモデルを用いた応力評価を実施しまし た。その結果、主トラスの各部材に発生する応力が構造強度を確保するための許容限界 を超えないことを確認しました。	NS2-添3-014「VI-3-別添2-1 火山への配慮 が必要な施設の強度計算の方針」 NS2-添3-014-13「VI-3-別添2-5 原子炉建 物の強度計算書」	分類[E]

島根原子力発電所第2号機 指摘事項に対する回答整理表(強度計算書:火山関係)

No.	指摘日	資料の該当箇所				コメント内容	回答日	回答	資料等への 反映箇所	備考
		ヒアリング 資料番号	図書種別、 目録番号	図書名称	該当頁					
1	2022/7/1	NS2-添3-014-01	強度(計算方針)(VI-3-別添2-1-1)	VI-3-別添2-1-1 原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの強度計算の方針	P.12	海水ポンプの評価対象部位について、基礎ボルトが評価対象にならない理由を説明すること。	2022/10/28	荷重の組合せは、降下火砕物による荷重とその他の荷重を適切に組み合わせることとしているが、降下火砕物による鉛直荷重は海水ポンプの基礎ボルトに対して鉛直下向きの荷重となるため、降下火砕物による鉛直荷重により作用するモーメントは、風(台風)による水平荷重により作用するモーメントに対して反対方向に作用することから、海水ポンプの基礎ボルトは評価不要としています。	NS2-補-030改02「工事計画に係る補足説明資料(火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書)」P.1	
2	2022/7/1	NS2-添3-014-11	強度(計算書)(VI-3-別添2-3)	VI-3-別添2-3 原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの強度計算書	P.5	降下火砕物等が堆積した時の風荷重の受圧面積の設定の考え方について説明すること。	2022/10/28	降下火砕物等が堆積した時の風荷重の受圧面積の設定の考え方について、海水ポンプと給気口で設定方法が異なっていたため、海水ポンプにあわせ、降下火砕物等の堆積面積は受圧面積に考慮しないこととすうえで、給気口についても投影面積を包含する保守的な受圧面積とするよう見直しました。併せて、不要となる記号を削除しました。	NS2-添3-014-02改01「VI-3-別添2-1-2 非常用ディーゼル発電設備ディーゼル機関係給気口の強度計算の方針」P.13 NS2-添3-014-12改01「VI-3-別添2-4 非常用ディーゼル発電設備ディーゼル機関係給気口の強度計算書」P.3.6,9,10,15,16	
3	2022/9/16	NS2-添3-014-13 NS2-補-030改01	強度(計算書)(VI-3-別添2-5) 補足説明資料	VI-3-別添2-5 原子炉建物の強度計算書 工事計画に係る補足説明資料(火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書)	P.18 P.18	R/B屋根スラブの支持条件を両端固定ばりとすることの保守性・妥当性について、考え方を説明すること。(外周壁と、もやなどトラス部との拘束度合いの違い)	今回回答	屋根スラブの支持部について、外周壁と、トラス部との拘束度合いの違いの影響を評価するため、外周壁を含む3次元FEMモデル(部分モデル)により応力算定を行い、その結果と両端固定ばりの一方スラブとして算定した応力の比較を行いました。比較の結果、曲げモーメント、せん断力ともに3次元FEMモデルでの評価結果は、両端固定ばりの一方スラブによる評価結果を下回ることを確認しました。 なお、評価に関する詳細について補足説明資料に追加しました。	NS2-補-030改04「工事計画に係る補足説明資料(火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書)」通し頁P.44~49	
4	2022/9/16	NS2-添3-014-14	強度(計算書)(VI-3-別添2-6)	VI-3-別添2-6 タービン建物の強度計算書	P.17	T/B解析モデル図の斜め部材について、説明すること。	今回回答	解析モデル図に記載している斜め線については、解析モデルの各接点に合わせ三角形もしくは四角形でモデル化した耐震壁要素の境界線になります。	-	
5	2022/9/16	NS2-添3-014-15	強度(計算書)(VI-3-別添2-7)	VI-3-別添2-7 制御室建物の強度計算書	P.17	C/B屋根スラブの壁支持部を端部固定としているが、支持条件を考慮して評価の妥当性を説明すること。(C/B屋根スラブの壁支持部を端部固定としているが、壁部支持条件や鉛直地震時の曲げ応力負担の考え方について、耐震評価側で説明すること。)	今回回答	屋根スラブ端部を支持する壁の拘束度合いを考慮するため支持壁を含む3次元FEMモデルによる応力解析を行いました。応力解析の結果、屋根スラブ、壁ともに発生応力が許容限界を超えないことを確認しました。 なお、評価に関する詳細について補足説明資料に追加しました。	NS2-補-030改04「工事計画に係る補足説明資料(火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書)」通し頁P.61~68	
6	2022/10/28	NS2-添3-014-21	強度(計算書)(VI-3-別添2-12)	VI-3-別添2-12 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算書	P.11	拘束条件について、設定の考え方を明確にして説明すること。	2022/12/23	拘束条件について、拘束する方向や対象とする部位が明確となるよう記載を修正しました。	NS2-添3-014-21改01「VI-3-別添2-12 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算書」P.11	
7	2022/10/28	NS2-添3-014-21	強度(計算書)(VI-3-別添2-12)	VI-3-別添2-12 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算書	P.11	燃料移送ポンプ防護対策設備について、地震に対する評価を補足説明資料等で説明すること。	2022/12/23	【NS2-他-265「島根原子力発電所第2号機 指摘事項に対する回答整理表(耐震性についての計算書:燃料移送ポンプ他)」にて回答】	-	コメント移動

島根原子力発電所第2号機 工認記載適正化箇所(強度計算書:火山関係)

No.	図書番号	図書名称	該当頁 (通し頁)	適正化内容	提出年月日	備考
No.1～222は、NS2-他-194改02で整理済みのため省略。						
223	NS2-添3-014	VI-3-別添2-1 火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針	全般	以下の方針を統合し、内容を見直しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・VI-3-別添2-1-1 原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの強度計算の方針 ・VI-3-別添2-1-2 非常用ディーゼル発電設備ディーゼル機関給気口の強度計算の方針 ・VI-3-別添2-1-3 原子炉建物の強度計算の方針 ・VI-3-別添2-1-4 タービン建物の強度計算の方針 ・VI-3-別添2-1-5 制御室建物の強度計算の方針 ・VI-3-別添2-1-6 廃棄物処理建物の強度計算の方針 ・VI-3-別添2-1-7 排気筒モニタ室の強度計算の方針 ・VI-3-別添2-1-8 ディーゼル燃料貯蔵タンク室及びB-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の強度計算の方針 	2023/3/1	
224	NS2-添3-014	VI-3-別添2-1 火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針	P.27,53	適用規格・基準等について、記載を適正化しました。(下線部参照) (旧) ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-(社)日本建築学会, 2005改定) ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-(社)日本建築学会, 1999改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005制定) (新) ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-(社)日本建築学会, 2005年改定) ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-(社)日本建築学会, 1999年改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005年制定)	2023/3/1	
225	NS2-添3-014	VI-3-別添2-1 火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針	P.28	許容限界における遮蔽性の欄の記載に誤記があったため、記載を修正しました。(下線部参照) (旧)耐震壁*2(二次遮蔽壁及び補助遮蔽) (新)耐震壁*2(二次遮蔽壁)	2023/3/1	
226	NS2-添3-014-09	VI-3-別添2-2 火山防護対策設備の強度計算の方針	全般	以下の方針を統合し、内容を見直しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・VI-3-別添2-2-1 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算の方針 ・VI-3-別添2-2-2 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算の方針 	2023/3/1	
227	NS2-添3-014-09	VI-3-別添2-2 火山防護対策設備の強度計算の方針	P.11,13,24	適用規格・基準等について、記載を適正化しました。(下線部参照) (旧)鋼構造設計規準-許容応力設計法-(社)日本建築学会, 2005年改定) (新)鋼構造設計規準-許容応力度設計法-(社)日本建築学会, 2005年改定)	2023/3/1	
228	NS2-添3-014-09	VI-3-別添2-2 火山防護対策設備の強度計算の方針	P.12,19,20	ボルトの組合せ応力に係る評価について、引張応力での評価に統合した内容に見直し、表4-6の取付ボルト及び表5-3のサポート取付ボルトの応力の状態から「組合せ」の記載を削除し、表4-7の許容限界(ボルト)の引張の許容限界の記載を「fts*」に見直しました。併せて、表4-7の注記を適正化しました。(下線部参照) (旧)引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容組合せ応力 (新)引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力(許容組合せ応力)	2023/3/1	
229	NS2-添3-014-09	VI-3-別添2-2 火山防護対策設備の強度計算の方針	P.16	図5-3Iに記号(b_2 , p_2)を追記し、適正化しました。	2023/3/1	
230	NS2-添3-014-09	VI-3-別添2-2 火山防護対策設備の強度計算の方針	P.16,17	図5-4Iにアンカーボルトの評価に用いる図を強度計算書に合わせて追記し、表番号の記載を適正化しました。	2023/3/1	
231	NS2-添3-014-09	VI-3-別添2-2 火山防護対策設備の強度計算の方針	P.17,18	記号の単位に合わせるため、数式を適正化しました。	2023/3/1	

No.	図書番号	図書名称	該当頁 (通し頁)	適正化内容	提出年月日	備考
232	NS2-添3-014-09	VI-3-別添2-2 火山防護対策設備の強度計算の方針	P.20	No228の修正にあわせて、表5-4のft*及びfts*の定義を適正化しました。(下線部参照) (旧) ・ft*:F*により算出されるカバール、サポート又はボルトの許容引張応力 ・fts*:引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容組合せ応力 (新) ・ft*:F*により算出されるカバール又はサポートの許容引張応力 ・fts*:引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力(許容組合せ応力)	2023/3/1	
233	NS2-添3-014-13改01	VI-3-別添2-5 原子炉建物の強度計算書	P.1,2,5,8,12,15	強度計算の方針の統合に伴い記載を適正化しました。 (旧)2-1-3「原子炉建物の強度計算の方針」 (新)2-1「火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針」	2023/3/1	
234	NS2-添3-014-13改01	VI-3-別添2-5 原子炉建物の強度計算書	P.5	強度計算の方針の統合に伴い記載を適正化しました。(下線部参照) (旧)5.強度評価条件及び強度評価方法 (新)5.強度評価方法	2023/3/1	
235	NS2-添3-014-13改01	VI-3-別添2-5 原子炉建物の強度計算書	P.6	強度評価フローの記載について適正化を行いました。(下線部参照) (旧)降下火砕物の堆積荷重による鉛直荷重等の評価 (新)降下火砕物等の堆積荷重による鉛直荷重の評価	2023/3/1	
236	NS2-添3-014-13改01	VI-3-別添2-5 原子炉建物の強度計算書	P.7,15	適用規格・基準等について、記載を適正化しました。(下線部参照) (旧) ・建築基準法・同施行令 ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,1999改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会,2005制定) ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005改定) (新) ・建築基準法及び同施行令 ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,1999年改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会,2005年制定) ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005年改定)	2023/3/1	
237	NS2-添3-014-13改01	VI-3-別添2-5 原子炉建物の強度計算書	P.9	屋根スラブの鉛直荷重のうち、固定荷重に含まれる荷重を明確化するため、注記を追記しました。	2023/3/1	
238	NS2-添3-014-13改01	VI-3-別添2-5 原子炉建物の強度計算書	P.9	屋根スラブの鉛直荷重のうち、積載荷重の考え方について、注記を追記しました。	2023/3/1	
239	NS2-添3-014-13改01	VI-3-別添2-5 原子炉建物の強度計算書	P.16	許容限界における遮蔽性の欄の記載に誤記があったため、記載を修正しました。(下線部参照) (旧)耐震壁*2(二次遮蔽壁及び補助遮蔽) (新)耐震壁*2(二次遮蔽壁)	2023/3/1	
240	NS2-添3-014-13改01	VI-3-別添2-5 原子炉建物の強度計算書	P.18	解析モデル及び諸元における主トラスに関する記載について、モデル化範囲の記載に誤記があったため、記載を修正しました。(下線部参照) (旧)応力解析モデルは、主トラスを含む建物全体の各部材を線材置換した3次元フレームモデルとする。 (新)応力解析モデルは、EL42.8mより上部の耐震壁、柱、はり、主トラス、つなぎばり、サブビーム、もや、水平ブレース及びEL51.7mの下層部屋根スラブをモデル化した3次元フレームモデルとする。	2023/3/1	
241	NS2-添3-014-13改01	VI-3-別添2-5 原子炉建物の強度計算書	P.18	3次元フレームモデルにてモデル化した部材のうち、本モデルによる応力解析によって構造評価を行う部材を明確にするため記載の適正化を行いました。	2023/3/1	
242	NS2-添3-014-14改01	VI-3-別添2-6 タービン建物の強度計算書	目次	資料適正化に伴いページ番号を変更しました。	2023/3/1	
243	NS2-添3-014-14改01	VI-3-別添2-6 タービン建物の強度計算書	P.1,2,4,7,10,13	強度計算の方針の統合に伴い記載を適正化しました。 (旧)2-1-4「タービン建物の強度計算の方針」 (新)2-1「火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針」	2023/3/1	

No.	図書番号	図書名称	該当頁 (通し頁)	適正化内容	提出年月日	備考
244	NS2-添3-014-14改01	VI-3-別添2-6 タービン建物の強度計算書	P.4	強度計算の方針の統合に伴い記載を適正化しました。(下線部参照) (旧)5. 強度評価条件及び強度評価方法 (新)5. 強度評価方法	2023/3/1	
245	NS2-添3-014-14改01	VI-3-別添2-6 タービン建物の強度計算書	P.5	強度評価フローの記載について適正化を行いました。(下線部参照) (旧)降下火砕物の堆積荷重による鉛直荷重等の評価 (新)降下火砕物等の堆積荷重による鉛直荷重の評価	2023/3/1	
246	NS2-添3-014-14改01	VI-3-別添2-6 タービン建物の強度計算書	P.6,13	適用規格・基準等について、記載を適正化しました。(下線部参照) (旧) ・建築基準法・同施行令 ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 1999改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005制定) ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 2005改定) (新) ・建築基準法及び同施行令 ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 1999年改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005年制定) ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 2005年改定)	2023/3/1	
247	NS2-添3-014-14改01	VI-3-別添2-6 タービン建物の強度計算書	P.7	屋根スラブの鉛直荷重のうち、固定荷重に含まれる荷重を明確化するため、注記を追記しました。	2023/3/1	
248	NS2-添3-014-14改01	VI-3-別添2-6 タービン建物の強度計算書	P.7	屋根スラブの鉛直荷重のうち、積載荷重の考え方について、注記を追記しました。	2023/3/1	
249	NS2-添3-014-14改01	VI-3-別添2-6 タービン建物の強度計算書	P.33	二次部材の評価方法のうち、集中荷重を受けるサブビームにおける応力算定式について、スパンや荷重状態等を明確化するため解析モデル図を追加しました。	2023/3/1	
250	NS2-添3-014-15改01	VI-3-別添2-7 制御室建物の強度計算書	P.1,2,5,8,9,11	強度計算の方針の統合に伴い記載を適正化しました。 (旧)2-1-5「制御室建物の強度計算の方針」 (新)2-1「火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針」	2023/3/1	
251	NS2-添3-014-15改01	VI-3-別添2-7 制御室建物の強度計算書	P.5	強度計算の方針の統合に伴い記載を適正化しました。(下線部参照) (旧)5. 強度評価条件及び強度評価方法 (新)5. 強度評価方法	2023/3/1	
252	NS2-添3-014-15改01	VI-3-別添2-7 制御室建物の強度計算書	P.6	強度評価フローの記載について適正化を行いました。(下線部参照) (旧)降下火砕物の堆積荷重による鉛直荷重等の評価 (新)降下火砕物等の堆積荷重による鉛直荷重の評価	2023/3/1	
253	NS2-添3-014-15改01	VI-3-別添2-7 制御室建物の強度計算書	P.7,11	適用規格・基準等について、記載を適正化しました。(下線部参照) (旧) ・建築基準法・同施行令 ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 1999改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005制定) (新) ・建築基準法及び同施行令 ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 1999年改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005年制定)	2023/3/1	
254	NS2-添3-014-15改01	VI-3-別添2-7 制御室建物の強度計算書	P.8	屋根スラブの鉛直荷重のうち、固定荷重に含まれる荷重を明確化するため、注記を追記しました。	2023/3/1	
255	NS2-添3-014-15改01	VI-3-別添2-7 制御室建物の強度計算書	P.8	屋根スラブの鉛直荷重のうち、積載荷重の考え方について、注記を追記しました。	2023/3/1	
256	NS2-添3-014-16改01	VI-3-別添2-8 廃棄物処理建物の強度計算書	P.1,2,5,8,10,12	強度計算の方針の統合に伴い記載を適正化しました。 (旧)2-1-6「廃棄物処理建物の強度計算の方針」 (新)2-1「火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針」	2023/3/1	

No.	図書番号	図書名称	該当頁 (通し頁)	適正化内容	提出年月日	備考
257	NS2-添3-014-16改01	VI-3-別添2-8 廃棄物処理建物の強度計算書	P.5	強度計算の方針の統合に伴い記載を適正化しました。(下線部参照) (旧)5. 強度評価条件及び強度評価方法 (新)5. 強度評価方法	2023/3/1	
258	NS2-添3-014-16改01	VI-3-別添2-8 廃棄物処理建物の強度計算書	P.6	強度評価フローの記載について適正化を行いました。(下線部参照) (旧)降下火砕物の堆積荷重による鉛直荷重等の評価 (新)降下火砕物等の堆積荷重による鉛直荷重の評価	2023/3/1	
259	NS2-添3-014-16改01	VI-3-別添2-8 廃棄物処理建物の強度計算書	P.7,12	適用規格・基準等について、記載を適正化しました。(下線部参照) (旧) ・建築基準法・同施行令 ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 1999改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005制定) (新) ・建築基準法及び同施行令 ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 1999改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005制定)	2023/3/1	
260	NS2-添3-014-16改01	VI-3-別添2-8 廃棄物処理建物の強度計算書	P.8	屋根スラブの鉛直荷重のうち、固定荷重に含まれる荷重を明確化するため、注記を追記しました。	2023/3/1	
261	NS2-添3-014-16改01	VI-3-別添2-8 廃棄物処理建物の強度計算書	P.8	屋根スラブの鉛直荷重のうち、積載荷重の考え方について、注記を追記しました。	2023/3/1	
262	NS2-添3-014-17改01	VI-3-別添2-9 排気筒モニタ室の強度計算書	目次	資料適正化に伴いページ番号を変更しました。	2023/3/1	
263	NS2-添3-014-17改01	VI-3-別添2-9 排気筒モニタ室の強度計算書	P.1,2,4,7,9,11	強度計算の方針の統合に伴い記載を適正化しました。 (旧)2-1-7「排気筒モニタ室の強度計算の方針」 (新)2-1「火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針」	2023/3/1	
264	NS2-添3-014-17改01	VI-3-別添2-9 排気筒モニタ室の強度計算書	P.4	強度計算の方針の統合に伴い記載を適正化しました。(下線部参照) (旧)5. 強度評価条件及び強度評価方法 (新)5. 強度評価方法	2023/3/1	
265	NS2-添3-014-17改01	VI-3-別添2-9 排気筒モニタ室の強度計算書	P.5	強度評価フローの記載について適正化を行いました。(下線部参照) (旧)降下火砕物の堆積荷重による鉛直荷重等の評価 (新)降下火砕物等の堆積荷重による鉛直荷重の評価	2023/3/1	
266	NS2-添3-014-17改01	VI-3-別添2-9 排気筒モニタ室の強度計算書	P.6,11	適用規格・基準等について、記載を適正化しました。(下線部参照) (旧) ・建築基準法・同施行令 ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 1999改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005制定) ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 2005改定) (新) ・建築基準法及び同施行令 ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 1999改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005制定) ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 2005改定)	2023/3/1	
267	NS2-添3-014-17改01	VI-3-別添2-9 排気筒モニタ室の強度計算書	P.7	屋根スラブの鉛直荷重のうち、固定荷重に含まれる荷重を明確化するため、注記を追記しました。	2023/3/1	
268	NS2-添3-014-17改01	VI-3-別添2-9 排気筒モニタ室の強度計算書	P.7	屋根スラブの鉛直荷重のうち、積載荷重の考え方について、注記を追記しました。	2023/3/1	

No.	図書番号	図書名称	該当頁 (通し頁)	適正化内容	提出年月日	備考
269	NS2-添3-014-17改01	VI-3-別添2-9 排気筒モニタ室の強度計算書	P.13~16	解析モデルの荷重図を追記しました。また、それに伴い以降の図書番号を適正化しました。	2023/3/1	
270	NS2-添3-014-17改01	VI-3-別添2-9 排気筒モニタ室の強度計算書	P.26,28	大ばり及び小ばりの面外せん断力に対する評価において、許容限界の値に誤記があったため、修正を行いました。それに伴い検定値の値を適正化しました。	2023/3/1	
271	NS2-添3-014-18改01	VI-3-別添2-10 ディーゼル燃料貯蔵タンク室及びB-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の強度計算書	目次	資料適正化に伴いページ番号を変更しました。	2023/3/1	
272	NS2-添3-014-18改01	VI-3-別添2-10 ディーゼル燃料貯蔵タンク室及びB-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の強度計算書	P.1,2,6,9,11,13	強度計算の方針の統合に伴い記載を適正化しました。 (旧)2-1-8「ディーゼル燃料貯蔵タンク室及びB-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の強度計算の方針」 (新)2-1「火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針」	2023/3/1	
273	NS2-添3-014-18改01	VI-3-別添2-10 ディーゼル燃料貯蔵タンク室及びB-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の強度計算書	P.2~7	鋼製蓋の構造概要が分かる図を追加しました。併せて、図番号を繰り下げました。	2023/3/1	
274	NS2-添3-014-18改01	VI-3-別添2-10 ディーゼル燃料貯蔵タンク室及びB-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の強度計算書	P.8,13	適用規格・基準等について、記載を適正化しました。(下線部参照) (旧) ・建築基準法・同施行令 ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 1999改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005制定) (新) ・建築基準法及び同施行令 ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 1999年改定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005年制定)	2023/3/1	
275	NS2-添3-014-19改01	VI-3-別添2-11 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算書	目次	資料適正化に伴いページ番号を変更しました。	2023/3/1	
276	NS2-添3-014-19改01	VI-3-別添2-11 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算書	P.6,13,15	適用規格・基準等について、記載を適正化しました。(下線部参照) (旧) ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 2005年改定) (新) ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 2005年改定)	2023/3/1	
277	NS2-添3-014-19改01	VI-3-別添2-11 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算書	P.8	表3-1の接着系アンカーボルトの径(d_a)の単位を適正化しました。(下線部参照) (旧)m (新)mm	2023/3/1	
278	NS2-添3-014-19改01	VI-3-別添2-11 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算書	P.9	表3-2中の記号を修正しました。(下線部参照) (旧) F_a F_s (新) $F_{a'}$ $F_{s'}$	2023/3/1	
279	NS2-添3-014-19改01	VI-3-別添2-11 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算書	P.9,21	積雪荷重を修正しました。また、それに伴い評価結果を修正しました。	2023/3/1	
280	NS2-添3-014-19改01	VI-3-別添2-11 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算書	P.9,12,18,20	読点を「,」に修正しました。	2023/3/1	
281	NS2-添3-014-19改01	VI-3-別添2-11 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算書	P.10,11	各荷重の算定方法を追記しました。	2023/3/1	
282	NS2-添3-014-19改01	VI-3-別添2-11 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算書	P.12	風荷重は考慮不要であることから、表3-3の風荷重にかかる記載を削除しました。それに伴い注記を修正しました。	2023/3/1	

No.	図書番号	図書名称	該当頁 (通し頁)	適正化内容	提出年月日	備考
283	NS2-添3-014-19改01	VI-3-別添2-11 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算書	P.15～17	記号の単位に合わせるため、数式を適正化しました。	2023/3/1	
284	NS2-補-030改04	工事計画に係る補足説明資料(火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書)	P.5,59	内容追加に伴い、概要に関する記載の適正化を行いました。	2023/3/1	
285	NS2-補-030改04	工事計画に係る補足説明資料(火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書)	P.6	原子炉建物の屋根トラスの評価に用いる3次元フレームモデルのモデル化範囲において、屋根スラブのモデル化にあたっての考え方を明確にするため、記載を適正化しました。	2023/3/1	
286	NS2-補-030改04	工事計画に係る補足説明資料(火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書)	P.9,11～13,15	原子炉建物の屋根トラスの評価に用いる3次元フレームモデルの境界条件・拘束条件を明確化するため図を追記しました。それに伴い図番号を適正化しました。	2023/3/1	
287	NS2-補-030改04	工事計画に係る補足説明資料(火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書)	P.55～57	内容追加に伴い、項目番号および図番号を適正化しました。	2023/3/1	